

CIRJE-J-97

**昭和金融恐慌と三菱銀行：
日次財務データから見た金融恐慌**

東京大学大学院経済学研究科

岡崎哲二

2003年10月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは
以下のサイトから無料で入手可能です。

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

昭和金融恐慌と三菱銀行：日次財務データから見た金融恐慌*

岡崎哲二
東京大学経済学部

*本論文は三菱経済研究所において筆者が行った研究プロジェクトの成果である。
同研究所の研究サポートに感謝したい。

Mitsubishi Bank under the Showa Financial Crisis, 1927: The Crisis observed thorough the Daily Financial Data

by Tetsuji Okazaki
The University of Tokyo

Abstract

In this paper, we examine the influences of the Showa Financial Crisis on Mitsubishi Bank, one of the largest banks in prewar Japan, using its daily financial data. It is known that the Crisis gave contrasting effects on the major banks and the other ones. Large amount of deposits moved from the latter to the former including Mitsubishi Bank. However, these observations are mainly based on yearly data. On the other hand, a financial crisis is essentially an acute event, and therefore we can have a better understanding of it, using the data with high frequency. Here, we use the daily financial data of the headquarters of Mitsubishi Bank, as well as its inside business report with information on the loans and deposits of the branches. Several interesting facts have emerged. First, even on the daily basis, the Financial Crisis gave only a positive impact on the deposits of the headquarters of Mitsubishi Bank. Second, some of its branches, mainly in the western district, became targets of bank runs, but it was limited to the day when the Crisis came to the peak. Third, the Crisis also gave a positive impact on the loans of Mitsubishi Bank. It supplied rescue loans to the banks faced with runs, and to the companies which had borrowed fund from those banks and suffered from the credit crunch. Finally, as a result of the Crisis, inside Mitsubishi Bank, the fund flows from the branches to the headquarters substantially increased. The headquarters applied those funds, together with the increased deposits of itself, mainly to the national bonds and corporate bonds.

1、はじめに

一九九〇年代以来続いている日本の金融危機を反映して、一九二〇年代の金融危機に関する研究が近年ふたたび活発化している。長く金融史研究をリードしてきた著者がその研究蓄積をまとめた伊牟田敏充『昭和金融恐慌の構造』*1が刊行されたほか、山崎広明『昭和金融恐慌の研究』*2、伊藤正直他編『金融危機と革新』*3、石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』*4、白鳥圭志「製糸・養蚕地帯における金融危機の展開と日銀支店」、同「一九二〇年代における日本銀行の救済融資」*5、是永隆文・長瀬毅・寺西重郎「1927年金融恐慌下の預金取り付け・銀行休業の数量分析」*6など、多くの実証研究が発表され、これらを通じて、破綻銀行の整理と預金払い戻し、公的資金の役割、日銀救済融資の役割、インターバンク市場への影響、預金取り付けの性質など、新しい視点から金融危機の歴史が見直されつつある。また、資料面でも日本銀行所蔵資料、地方銀行を中心とする個別銀行資料の公開と利用が進んでいる。

この論文では、右のような文献に対して、二つの面から新しい論点を付け加えることを試みる。第一に、銀行財務に関する日次データを使用する。金融恐慌は本来、短期間に突発する性質を持っているため、その実態は時系列面で頻度の高いデータを用いることによってよりよく把握することができる。石井寛治「戦間期の金融危機と地方銀行」*7が、銀行全国一斉休業の前日、一九二七年四月二一日の預金取り付けの状況を検討しているのもこのような見方に立ったものといえる。日次データの利用は必ずしも容易ではないが、三菱史料館に所蔵されている三菱銀行と川崎第百銀行兵庫支店の『元帳』から、三菱銀行本店と川崎銀行兵庫支店に関して日々の資産・負債の動きを追うことができる。これらの資料によって、金融恐慌が市場に与えた急性的なショックを定量的に把握する。

第二に、主要銀行に対する昭和金融恐慌の影響に注目する。恐慌の過程で、中小銀行から預金が流出し、郵便局といわゆる五大銀行（三井、三菱、住友、安田、第一の各銀行）を中心とする主要銀行に集中したことはよく知られている。しか

*1経済産業調査会、2002年。

*2東洋経済新報社、2000年。

*3日本経済評論社、2000年。

*4東京大学出版会、2001年。

*5『経営史学』第35巻第2号、2000年、『社会経済史学』第69巻第2号、2003年

*6『経済研究』第52巻第4号、2001年。

*7前掲、石井・杉山編。

し、昭和金融恐慌の影響に関する個別銀行のケース・スタディーが破綻銀行を中心に行われてきたため、預金を集中した側の主要銀行についてはそれ以上の立ち入った検討が行われていない。ここでは、前記資料と三菱銀行の本支店別預金・貸出データを用いて、恐慌が大銀行の資金繰りに与えた影響をきめ細かく分析する。

論文の構成は以下の通りである。第2節では、日本銀行貸出残高の日次データを手がかりに昭和金融恐慌の経過を概観する。第3節では金融恐慌期における三菱銀行本店の預金と資産の変動を日次データを用いて分析する。第4節では、金融恐慌の三菱銀行各支店に対する影響を個々の検討するとともに、それを本支店間資金循環の日次データと関連づける。第5節はまとめにあてられる。

2、昭和金融恐慌の経過と影響：概観

一九二〇年代の金融危機とその中で発生した昭和金融恐慌の一つの特徴は図1に示されている。一九二七年の全普通銀行の預金額変化率は、前年の五・二%から一転してマイナス一・六%となった。金融システムに対する預金者の不安を反映したものである。ただし、預金合計の減少率自体は世界恐慌時の一九三〇年、三一年の方が大きかった。一九二〇年代の金融危機の特徴は、その過程で中小銀行から大銀行への預金移動が生じたことにある。預金変化率を五大銀行とその他普通銀行に分けると、一九二〇年代に両者の間に負の相関が観察され、一九三〇年代にはその関係が見られなくなる。そして右の負相関がもっとも鮮明に現れたのが、昭和金融恐慌の年にあたる一九二七年であった。これらの事実は、一九二〇年代には預金者の信頼度に五大銀行とその他銀行の間で格差があり、金融不安が高まった際に後者から前者への預金移動が生じたこと、こうした動きは昭和金融恐慌時にピークに達したこと、一九三〇年代にはその格差がほぼ解消したことを示している。そして、五大銀行の中でも一九二〇年代に特に強く預金者の信頼を集めたのが三菱銀行であった。一九二七年に三菱銀行の預金は前年比四三・一%の急増を示した。この三菱銀行の預金増加が金融恐慌の経過の中でどのように生じ、それに同行がどのように対応したのかを以下で検討する。

その前提として昭和金融恐慌の経過を確認しておきたい。日本銀行調査局「関東震災より昭和二年金融恐慌に至る我財界」*8、高橋亀吉・森垣叔『昭和金融恐

*8一九三三年九月作成。日本銀行調査局編『日本金融史資料 昭和編』第二四巻、大蔵省印刷局、一九六九年。

慌史』*9などの記述に従って、通常、昭和金融恐慌は三つの波を持っていたと考えられている。一九二七年三月一五日の東京渡辺銀行・あかぢ貯蓄銀行の休業を発端とする「第一次動揺」、四月一八日の台湾銀行休業にともなう「第二次動揺」、四月二一日の十五銀行休業にともなう「全国的取付」の三の波である。金融恐慌の経過は図2によって追うことができる。図2には日銀一般貸出残高の日次データと各日に休業した銀行の一九二六年末における預金額の合計が示されている。

ここからまず、三月一五日に発生した二銀行の休業は直接には大きな影響を市場に与えなかったことがわかる。事態が恐慌の様相を呈したのは三月一九日の中井銀行（東京）の休業以降であった。中井銀行は二銀行の休業以降、緩やかな取り付けを受けていた。そのため、三月一五日以降、日銀が四五六万円の融資を行ったが支えきれず、休業に至ったものである。一八日に二億一七〇〇万円であった日銀の貸出金は以後急増し、二三日には五億七一〇〇万円に達した。京浜地方に銀行が取り付けが広がり、これら銀行の要請に応じて日銀が救済的な融資を行ったことによる*10。しかし、日銀の援助にもかかわらず二二日に中沢、八十四、村井、左右田、山城、久喜の六行が休業し、これら銀行の預金額は一億一一二四万円に達した。その後は、桑船銀行・浅沼銀行（三月二三日）、添田銀行（三月二四日）、東葛銀行（三月三一日）、第六五銀行（四月八日）、鞍手銀行（四月一三日）、栗太銀行（四月一五日）の休業が散発的に発生したが、いずれも小規模であり、金融市場への影響は大きくなかった。日銀貸出残高の動きが示すとおり、三月下旬に発生した預金取り付けの波は、少なくとも表面的には同月中に一旦ほぼ鎮静化した。

金融不安は四月一八日の台湾銀行・近江銀行の休業によって再燃した。よく知られているように、台銀は鈴木商店の経営危機にともなって四月初めからコール資金の回収に直面していた。政府は台銀を救済するための緊急勅令案を作成したが、同案は四月一七日に枢密院で否決され、台銀は翌一八日から休業した。同じく一八日に、以前から緩やかな取り付けを受けていた近江銀行も休業を発表した。近江銀行は預金額で台銀に匹敵する大銀行であったため、両行の休業は市場の不安を一挙に増大させた。関西を中心に預金取り付けが再燃し、四月一九日に蒲生、蘆品・泉陽の各銀行、二〇日には広島産業・門司の各銀行が休業した。図2で四月一八日に急増している休業銀行預金額の半分強は台銀、他は近江銀行のもので

*9講談社学術文庫、一九九三年。

*10前掲、日本銀行「関東震災より昭和二年金融恐慌に至る我財界」三八頁。

ある。同じく図2で三月二二日以降、日銀の貸出残高が急増しているのは右の預金取り付けと休業の動きを反映している。

台銀・近江銀行の休業に始まる金融恐慌の第二の波は、より大きい第三の波の引き金となった。台銀・近江銀行の休業後、預金取り付けは五大銀行に匹敵する規模を持つ十五銀行に波及し、資金繰りに窮した同行は四月二一日朝に休業を発表した。この日には他に泰昌・武田割引・明石商工の三銀行が休業したが、図2における四月二一日の休業銀行預金額はその九五%以上が十五銀行のものである。主要銀行の一角が破綻したことは市場に大きな動揺を与え、「預金者ノ不安其ノ極ニ達シ銀行ノ大小良否ヲ顧慮スル暇ナク預金ノ引出ヲ急」ぐという事態が全国で発生した*11。四月一九日に急増した日銀貸出残高が、二一日にもう一段急増したのは、こうした預金取り付けの全国化を反映している(図2)。金融恐慌の拡大に対処するため、政府は同日、私法上の債務に関する三週間の支払延期を認める緊急勅令を公布実施し、また二二・二三日の両日、全国の銀行が一斉に自主的に休業した。日銀貸出残高は休業明けの四月二五日にピークの二〇億五六〇〇万円に達した後、急速に減少、五月一三日の支払延期明け直前に一時再び増加したが、その後は緩やかに減少を続けた。昭和金融恐慌は、一九二七年四月下旬まで三つの段階を経てその規模を拡大し、その後鎮静化して行ったと見ることができる。

3、本店の預金変動と資金運用

前述した三菱銀行『元帳』には、同行本店の資産・負債残高とそのフローの増減が日次データとして記録されている。預金は当座預金、特別当座預金、通知預金、定期預金、別段預金、預金手形に区分されているが、図3は預金全体の残高を、川崎銀行兵庫支店に関する同様のデータと比較して示している。ここからまず、三菱銀行本店の預金残高は一九二七年始め以降、緩やかな増加傾向にあったこと、その傾向が三月下旬、より正確には三月二二日以降加速したことがわかる。その後、預金残高は増加を続け、四月一六～一八日の小さな減少を経て、四月二一日から再度、増加が加速した。四月二一日に始まった預金の急増は五月三日まで続き、預金残高は支払猶予明けの五月一三日にピークを記録した後、六月終わりまで緩やかな減少傾向をたどった。

以上のような三菱銀行本店の預金残高の動きは、川崎銀行兵庫支店の預金残高の動きと大きく異なっている。川崎銀行兵庫支店の預金残高は一九二七年の三月初めから緩やかな増加傾向にあったが、この傾向は三月一五日に終わり、三月二

*11同上、四〇頁。

三日まで預金が急減した。預金は三月二六日まで停滞した後、回復傾向を示したが、四月一八～二五日に再度大きく落ち込んだ。以後、しばらく停滞し、四月三〇日から本格的に回復した。すなわち、第一に、川崎銀行銀行兵庫支店は三月一八日～二三日の金融恐慌第一波のピーク時に大きく預金を減らしたのに対して、三菱銀行本店ではこの時期に預金減少が見られず、逆にその途中の二二日から預金増加が加速した。第二に、金融恐慌第二波・第三波の時期に川崎銀行兵庫支店の預金は大きく落ち込んだのに対して、三菱銀行本店では一八日に小さな減少があったものの、以後逆に預金の急増が生じた。

三菱銀行本店の預金に対する金融恐慌の影響をより詳細に観察するため、図4に預金預入と引出しのフロー額を示した。フローで見ても三月一五～二三日の金融恐慌第一波の時期に特に預金引出が増加した形跡は認められない。第二波の時期に当たる四月一六日・一八日には預金引出が増加したが、三月末、五月中旬のような平常時の引出増加時に比べて特に異常というほどの水準ではない。さらに金融恐慌全体のピークにあたる第三波の時期には、ほとんど引出の増加が認められない。

図5は視点を変えて、三菱銀行本店の手元流動性から金融恐慌の影響を見たものである。この時期、三菱銀行本店は一貫して日銀に対してネットで貸勘定となっていた。その残高と現金を、もっとも流動性の高い資産と見ることができよう。三月一五日以降、対日銀貸勘定残高と現金がともに増加しているのは、三菱銀行本店が恐慌に対処して手元流動性を厚くしたこと、それが日銀に依存することなく行われたことを示している。一方、四月二〇日～二五日には対日銀貸勘定残高が急減し、現金が急増した。日銀に対する預金を引き出して預金払い戻しに備えたと見ることができるが、その際、現金の手当が日銀に対する貸勘定の範囲で行われたことが注目される。以後、現金、対日銀貸勘定残高がともに高い状態が五月末まで続いた。これは、預金が増加したこと、および金融恐慌に対する警戒から引き続き厚い手元流動性が維持されたことを反映しているといえよう。

以上のデータは三菱銀行『第一六期報告書』（一九二七年上期）*12の記述と一致する。同資料によれば、本店の預金は「三月以降金融界不安加ハルニ伴ヒ増勢頗ル顕著ナリシカ四月二一日遂ニ二十五銀行ノ休業ヲ見金融界大混乱ヲ呈スルヤ人心極度ノ不安ニ陥リ本店ニ於テモ当日開店ノ瞬間ニ一時預金ノ引出ヲ見タレトモ忽チニシテ預入レ殺到シ大混雑ヲ呈スルノ有様ナリシカハ預金ハ此ノ一日ニ於テ一千余百万円ヲ増加セリ」という状態であった（五 - 六頁）。三菱銀行本店が預

*12三菱史料館所蔵。株主に対して公表された『営業報告書』とは異なる。

金取付を受けたのは金融不安がピークに達した四月二一日、しかもそのうち開店直後のごく短時間に限られた。日次ベースで見ても金融恐慌の影響は、ほぼ一貫して預金が増加する方向に作用したといえる。

結局、三菱銀行本店の預金は、三月初めからピーク時の五月一三日の間に、一億五五七〇万円から二億二五〇六万円に増加した。一方、次節で述べるように同じ時期に支店から本店への貸勘定残高、すなわち支店から本店への送金額も増加した。三月初めから五月一三日までについて見ると、貸勘定残高は八三〇一万円から一億四二三四万円へ五九三三万円の増加となっている。預金増加に支店からの送金加わって、三菱銀行本店の資金量は金融恐慌の過程で急速に増加したことになる。

増加した資金を三菱銀行本店はどのように運用したであろうか。本店の貸出金（コール・ローン以外）は、一九二七年二月以降ほぼ同じ水準を維持していたが、金融恐慌の影響が大きくなった三月下旬から増加傾向を示し、その傾向は五月下旬まで続いた（図6）。その結果、三月初めに九三六一万円であった貸出金は五月末に一億七一一万円に増加した。一方、コール・ローンは、二月下旬から増加し始め、三月末にいったん減少に転じた後、四月一六～一八日から再び増加を始めた。増加は五月初めに終わり、以後、急速に減少した。

金融恐慌の開始と同時に貸出金が増加した主な理由は、預金取り付けを受けた他の銀行を支援したことにある。前掲『第一六報告書』は「恐慌二際シテ八銀行救済資金ノ貸出一六〇〇余万円に上り」と記している（九頁）。大口の銀行救済資金融資先としては尾張屋銀行、東京中野銀行、神田銀行、下野中央銀行、第一相互貯蓄銀行等があった。このように金融恐慌は三菱銀行本店の預金とコールを含む貸出の双方を増加させたが、支店からの資金流入もあって、資金に余裕が生じ、その部分は有価証券に運用された。三月一九日まで一億四〇〇〇万円強の水準で安定していた三菱銀行本店の有価証券保有額は、以後、増加傾向に入り、増加は五月末まで続いた。増加分の約六割は公債、他の四割は社債が占めた（図7）。

4、支店の預金・貸出と本支店間資金循環

三菱銀行の各支店については、本店と同様の資産・負債に関する日次データを利用することができない。そこでまず、前掲『第一六期報告書』の記述的な情報によって、金融恐慌が各支店の預金と貸出に対して与えた影響を見ることにしたい。丸之内支店については金融恐慌のピークにあたる四月二一日に預金と同じくピークを記録したが、一方で「時局ノ影響は特別当座預金ヲ除イテ八著シカラス」とされている（一八頁）。これに対して、隣接する丸ノ内第二支店はその預

金に金融恐慌の大きな影響を受けた。同支店の預金は三月中旬まで一〇〇万円台で安定的に推移していたが、その後「時局不安ニ各種預金共著シク増加」し、ピークの六月二日には倍以上の二四八四万円となった（一六頁）。日本橋支店でも、一月から漸増していた預金が「三月中旬以降休業銀行続出スルニ及ヒ増加ノ勢頗ル急激」という状況になり、五月一〇日には開店以来最高の二八五八万円に達した（一八頁）。

大阪支店では例年上半期は紡績会社の綿花代金決済のため大幅な預金減少が生じていたが、一九二七年については「預金総額ハ金融恐慌ノ影響ニテ四月以降急増」し、五月中旬にピークに達した。ピーク時の預金額六〇五六万円は一月初めの水準の二四％増であった（二〇一頁）。船場支店についても、金融恐慌の影響とはされていないが、四月上旬まで六四〇～六五〇万円前後で推移していた預金が同月中旬以後、急増を始め、五月一六日に、支店開設以来最高の一二九〇万円に達した（二六頁）。前掲『第一六期報告書』は神戸における金融恐慌の深刻さを次のように記述している。「当地金融界ハ四月二十一日十五銀行ノ休業発表セラルルヤ同行ハ当地ニ特殊ノ關係ヲ有シ当地諸銀行中有力ナル地位ニアリシコトトテ混乱其ノ極ニ達シ各銀行ハ一斉ニ取付ヲ受クルニ至リ三井、加島、住友湊川支店最モ激シク三井ノ如キ預金者殺到シ午後六時ニ至ルモ店内立錫ノ余地ナク住友湊川支店ハ一時表門ヲ閉鎖シテ店内の整理ヲ為シタル為メ営業停止ノ悪評ヲ立テラレ取付更ニ其ノ度ヲ加ヘ」た。すなわち、五大銀行のメンバーであり財閥系でもある三井、住友、両行の支店も恐慌ピークの四月二日には激しい預金取り付けを受けた。このような中で三菱銀行神戸支店も例外ではなかった。同日の預金引出額は二七四万円に達し、一方で預入は一六万円にすぎなかった。ただし、三菱銀行神戸支店の取り付けはこの日に限られた。全国一斉休業が明けた四月二五日以降、神戸支店の預金は急増に転じ、六月上旬にピークを記録した。ピーク時の預金額三三三八万円は一月初めの預金額の二四％増に相当する（二九一～三〇頁）。

同じく神戸に所在した三菱銀行三宮支店も四月二日に激しい預金取り付けを受けた。同日の状況を『第一六期報告書』は次のように記述している。「当日ニ於テハ当店ニ於テモ朝来預金ノ引出殺到シタル為メ手許逼迫ヲ感スルニ至リシカ神戸支店ニ於テモ支払巨額ニシテ資金潤沢ナラス正金銀行ヨリ五回ニ亘リ小額宛ノ供給ヲ受ケ幸ニ支障ナキヲ得タリ而シテ預金ノ引出ニ対シテハ極力支払ノ敏速ヲ計リ預金者ヲシテ店外ニ溢レシメス午後四時全ク影ヲ留メサルニ至シリ」（三二頁）。すなわち、神戸地域に所在した三宮支店と神戸支店が同時に取り付けを受けたため、三菱銀行だけの資金では預金払い戻しに応じることが難しくなり、横浜正金銀行の支援によってしのぐという危機的な状況が一時生じた。同日の三

宮支店の預金引出額は一六八万円、預入は四八万円であった。もっとも三宮支店についても一斉休業明けの四月二五日から預金が増加に転じ、ピークの五月一六日には一月初めの三八%増にあたる一四五四万円に達した。

京都でも金融恐慌の影響は大きかった。三月二二日の村井銀行休業を契機として発生した市場の動揺は日銀支店の介入によっていったん鎮静化した。四月二一日以降、「東京貯蔵、日本昼夜、川崎、大阪貯蓄、第一ノ諸行ヲ初メ当地ヲ發祥ノ地トシテ絶大ノ信用ヲ有スル三井銀行ノ如キモ激烈ナル取付ヲ受ケ」た。このような中で三菱銀行京都支店でも二日には午後三時前後まで急速な預金の引出が生じた。同日の引出額は一八〇万円、預入額は七二万円であった。しかしその後はむしろ預金が増し、五月一四日にピークに達した。ピーク時の預金額二九七四万円は、一月初めの四〇%増に相当する(三四―三五頁)。

名古屋支店では、一月初めから停滞していた預金額が、金融恐慌の発生以後漸増に転じ、六月二四日にピークを記録した。小樽支店については「預金は期初五二九万円ニシテ金融恐慌ノ影響ハ比較的少ナカリシモ期央以降ハ特別当座及定期預金漸増ノ歩調ヲ示シ期末当期最高六一三万円に達シタ」とされる(三七頁)。深川、四谷、中之島、西長堀の四支店については、金融恐慌の預金への影響について『第一六期報告書』に記録されていない。

一方、支店の貸出に対する金融恐慌の影響について『第一六期報告書』から得られる情報は限られている。大阪支店について、大阪市内および地方銀行の救済資金の貸出と「二三流銀行貸出停止ニ基ク事業会社ノ借換需要」のために手形貸付が五月一九日まで増加したとされている(二二頁)。船場支店では、一月初めから貸出が漸減傾向にあり、三月下旬に最低の三〇六万円を記録したが、「恐慌以後ハ田辺銀行支払準備金三八万円ヲ初メ新規資金ノ需要増加シテ四〇〇万円台ニ上」った(二七頁)。京都支店についても五月上旬以降、「金融梗塞ノ為メ自然資金ノ需要増加シ」たことが報告されている(三六頁)。名古屋支店においては、三月以降、金融不安が高まったことに対応して貸出を緊縮し、コールも逐次回収した結果、コールを含む貸出総額が四二〇万円台に減少したが、「四月二〇日以後銀行界未曾有ノ混乱ヲ呈スルヤ百五銀行蘇原銀行名古屋信託等ニ対シ支払準備金トシテ百八十余万円ノ貸出ヲ見貸出金総額八五七〇万円台ニ上」った(三八頁)。すなわち、いくつかの支店、特に主要支店で、本店と同様に他行の預金払い戻し資金の支援を行ったことが確認できる。これに加えて、大阪支店・名古屋支店で見られたように、休業銀行に代わってその融資先に資金を供給することも行われた。

以上から知られるように、支店については、三菱銀行も金融恐慌の負の影響を免れなかった。三井銀行、住友銀行等の主要銀行支店が激しい預金取り付けを受

けた神戸・京都では、取り付けは三菱銀行の支店にも及んだ。しかし、三菱銀行支店に対する取り付けは恐慌ピーク時の四月二一日、一日に限定され、その後の影響はもっぱら預金を増加させる方向に作用した。金融恐慌期を含む一九二七年上期（一月～六月）の預金増減を支店別に見ると、国内の支店ではいずれも預金が増加している（表1）。一方、他銀行への救済融資と休業銀行の融資への代替を通じて、金融恐慌は、三菱銀行の少なくともいくつかの支店の貸出を増加させる方向に作用した。一九二七年上期を通して見ると、京都・名古屋の二支店を除く国内の一二の支店で貸出が増加した。このように預金と貸出の双方が増加したが、その程度は全体的には預金の方が大きかった。国内支店の預貸率は一九二七年上期に四一・五％から三六・七％に低下した。支店別に見ても、預貸率が上昇したのは深川、丸之内、大阪、三宮、小樽の五支店であり、他の九つの支店で預貸率が低下した。

支店における預金・貸出のこうした変動は、本支店間の資金循環にどのような影響を与えたであろうか。本支店間の資金貸借については、前掲『元帳』から日次データが得られる。図8は本店の国内支店全体に対する借勘定、すなわち支店から本店への資金供給残高を示している。金融恐慌第一波が発生した三月中旬から借勘定残高の増加が顕著になり、四月中旬から増加が加速したというのが全体的な傾向である。これは、国内支店全体について、金融恐慌の過程で資金繰りに余裕が生じたこと、すなわち上で半期データから観察された現象がより明確に金融恐慌と関連づけられることを示している。ただし、より細かく見ると、金融恐慌のピークにあたる四月二〇日から二五日にかけて本店の借勘定残高に鋭い落ち込みがあることが注目される。そこで、図9に、これらの時期に本店への貸勘定残高が減少した大阪、中之島、神戸、三宮、京都、名古屋の五つの支店について、個別に本店の負債額を示した。特に大阪・京都両支店について本店借勘定残高額の減少が大きく、また大阪・名古屋両支店では一時、本店側が貸勘定となっている。

こうした金融恐慌ピーク時の本支店間資金循環の動きは、上記の各支店の預金・貸出の動向と整合的である。すなわち、本店に対する貸勘定残高がこの時期に減少した五つの支店の多くは恐慌の影響を強く受けた阪神地域に集中している。特に預金取り付けのために資金繰りに困難を生じた神戸・三宮両支店は本店に対する貸勘定残高が減少した上記五支店に含まれる。三菱銀行の支店は平常時に本店に送る資金を自らの預金払い戻しに充てることによって金融恐慌に対処したことになる。金融恐慌時に本店側に多額の貸勘定残高が生じた大阪支店は、めだつた預金取付を受けたわけではないが、前述のように、貸出面で他銀行への救済資金等の恐慌による資金需要が紡績会社の綿花資金需要という季節的要因と重なっ

たため、逆に本店から資金供給を受けて資金繰りを支えた。

5、おわりに

昭和金融恐慌は三菱銀行の日次財務データに明瞭な痕跡を残している。一九二〇年代を通じて金融危機が続いたとはいえ、一九二七年初め以降、三菱銀行本店の預金は安定して水準を保っていた。それが上昇傾向に転じたのは三月一五日の金融恐慌第一波開始以降である。その後、四月一八日、四月二一日の第二波、第三波の到来とともに、二度にわたって本店の預金増加が加速し、五月初め以降は漸減傾向に転じた。一九二七年に三菱銀行の預金が大幅に増加したことはよく知られているが、それは二カ月弱の金融恐慌の期間に集中して起こった現象であった。

三菱銀行本店も金融不安が頂点に達した四月二一日朝には預金取り付けを受けたが、その日のうちに逆に預金が殺到するようになり、以後は右記のような急速な預金増加が続いた。一方、支店については、金融恐慌が特に激しかった関西方面を中心に、三菱銀行に対しても相当規模の預金取り付けが行われた。神戸・三宮・京都の三支店では四月二一日に多額の預金減少が生じ、三宮支店は横浜正金銀行の支援を受けたほどであった。しかし、支店についても取り付けはこの一日に限定され、以後、預金は増加に転じた。

金融恐慌の三菱銀行に対する影響は貸出面にも見られる。本店および大阪・京都・名古屋等の支店は、他銀行に対する救済融資を行うとともに、休業銀行に代わってその取引先に資金を供給した。このように金融恐慌は三菱銀行の預金、貸出の双方を増加させたが、その程度は預金の方が相対的に大きかった。本店の預貸率は恐慌期に低下した。一方、いくつかの支店では恐慌ピーク時に本店への貸勘定残高が減少し、一時的に借勘定となる場合もあった。しかし、国内支店全体としては恐慌期に本店への貸し勘定残高が増加し、本店の余裕資金をさらに増大させた。これに対して本店は、手元流動性を厚くするとともに、公債と社債への運用額を増やすことによって対応した。

図1 預金変化率の長期傾向

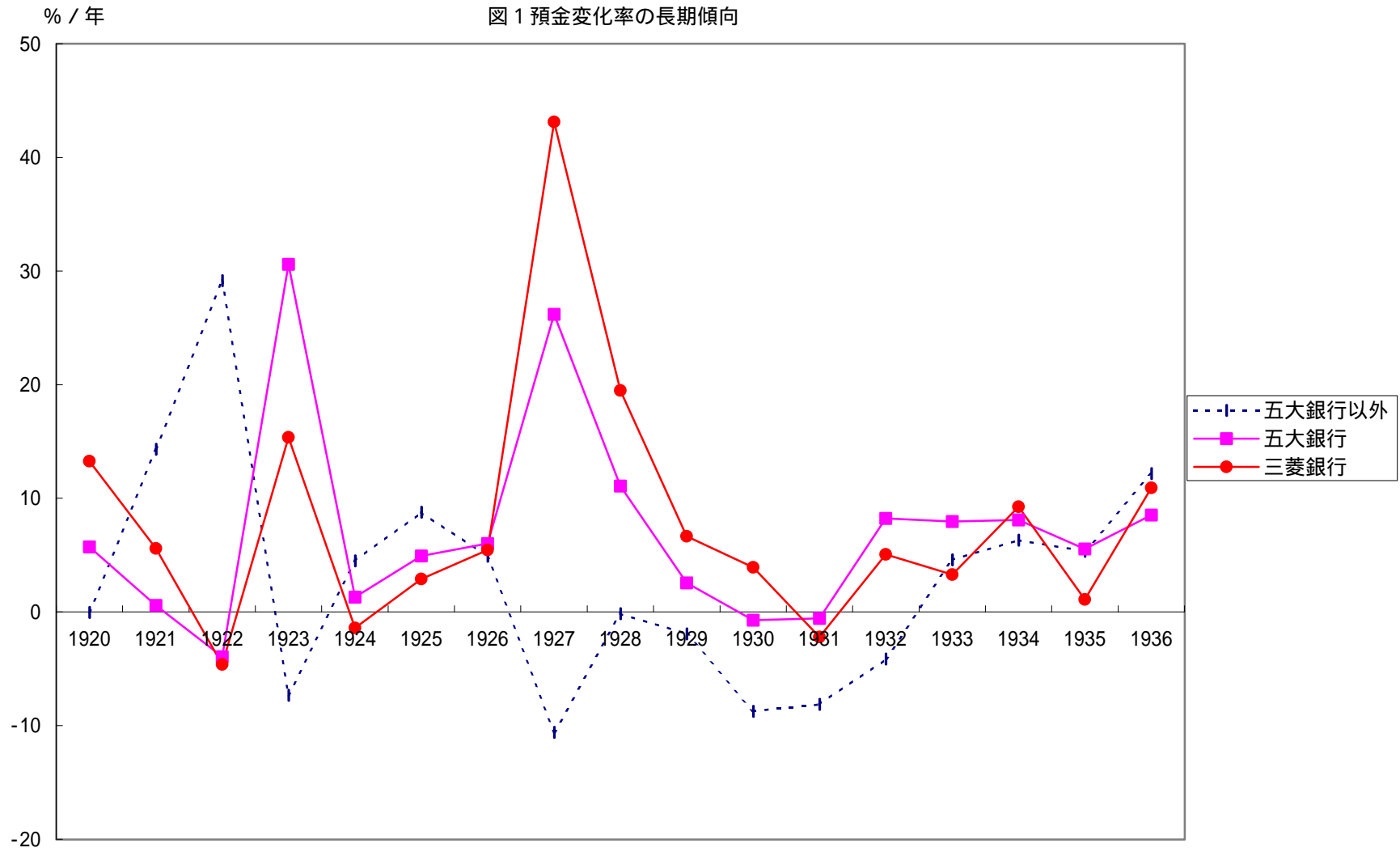


図2 金融恐慌の経過

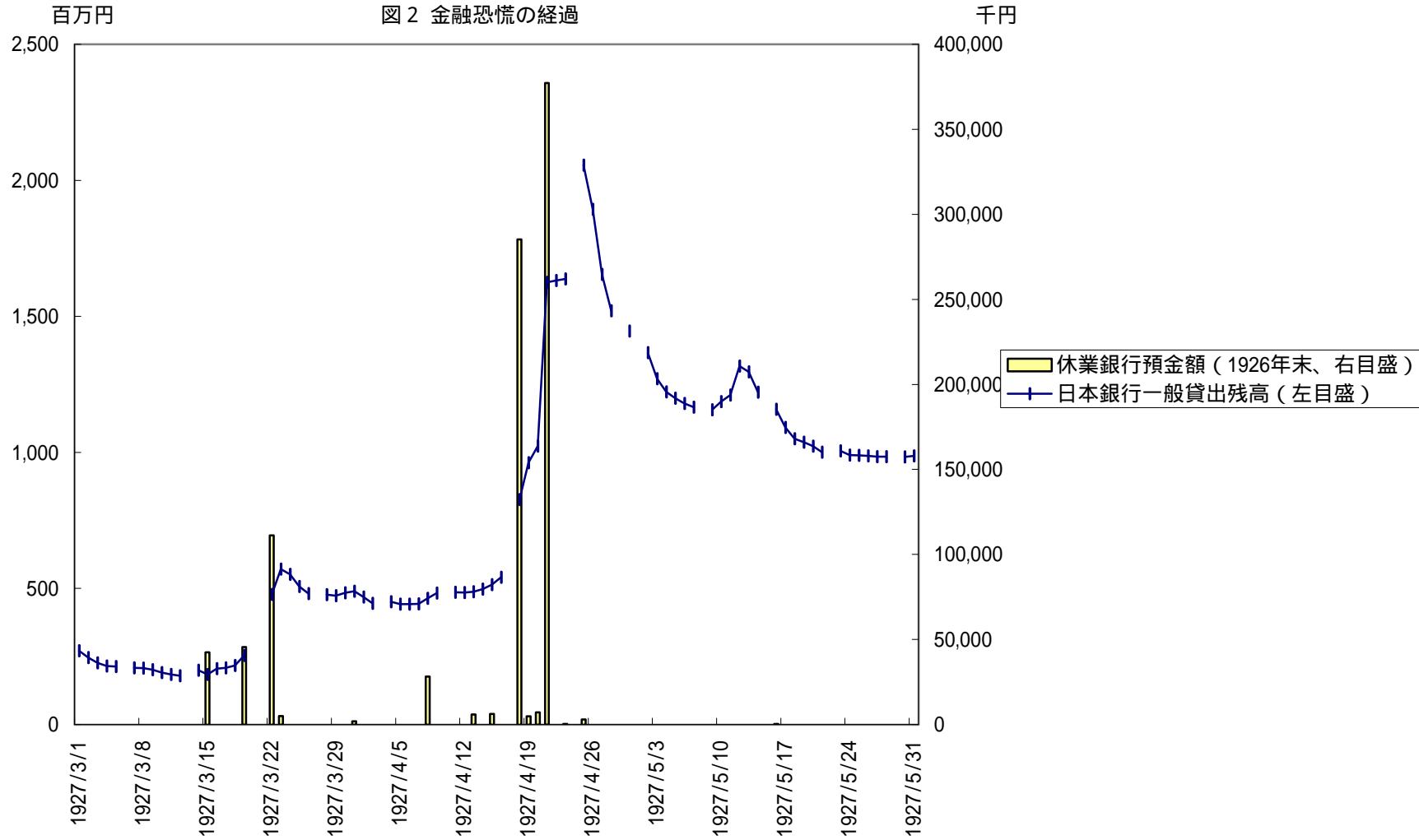


図3 預金残高の日次変化（川崎銀行兵庫支店との比）

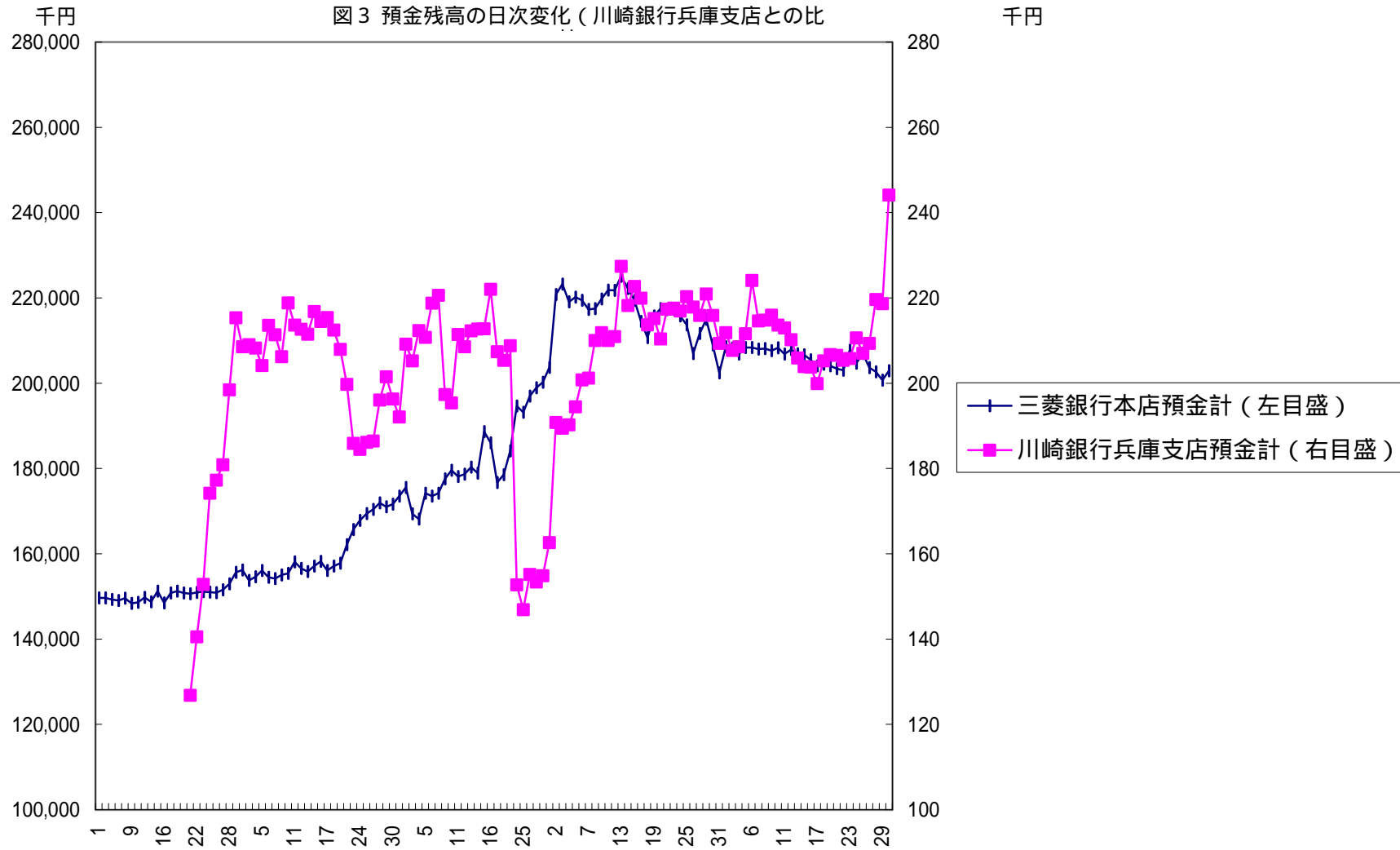


図4 三菱銀行本店の預金流入

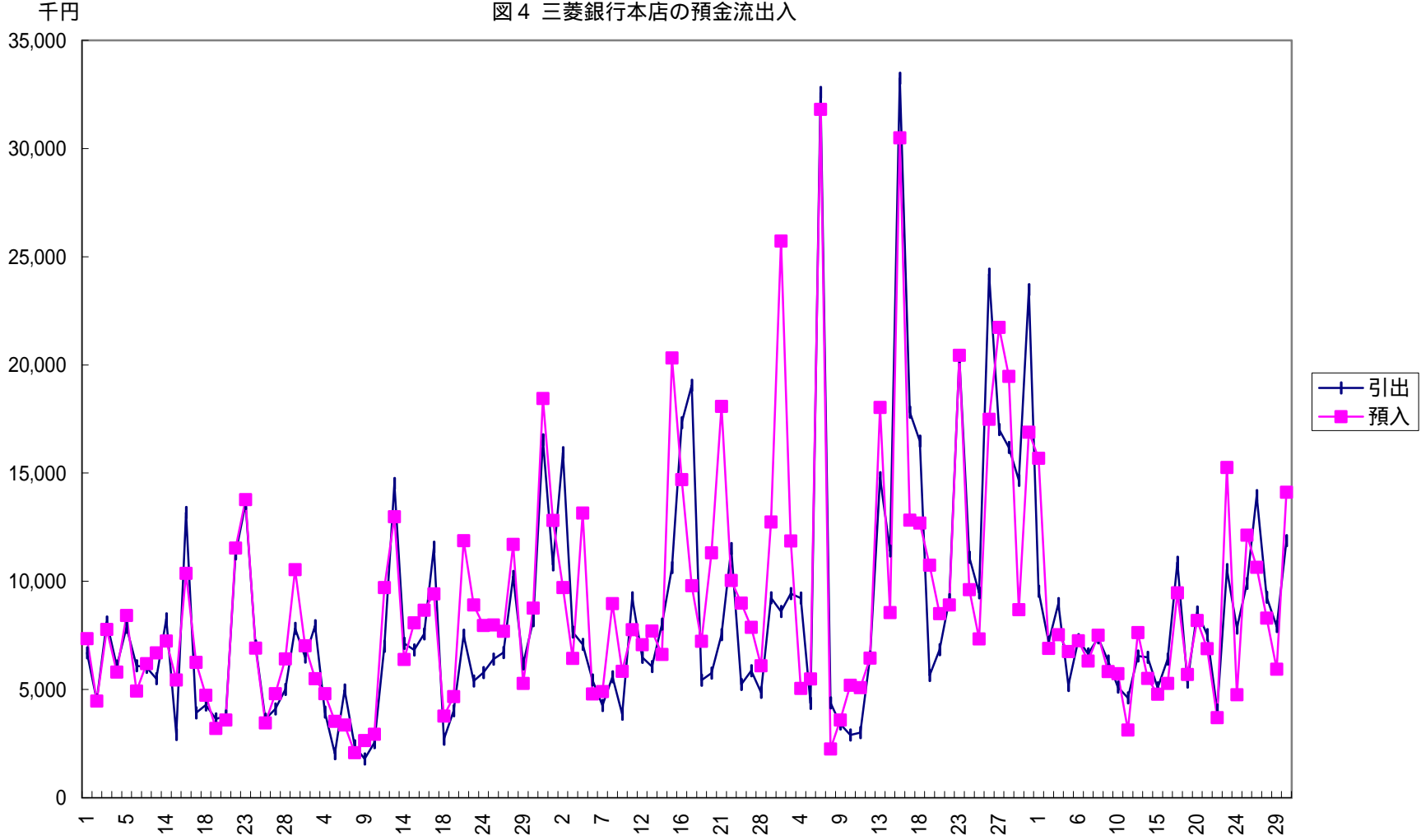


図5 三菱銀行本店の手元流動性

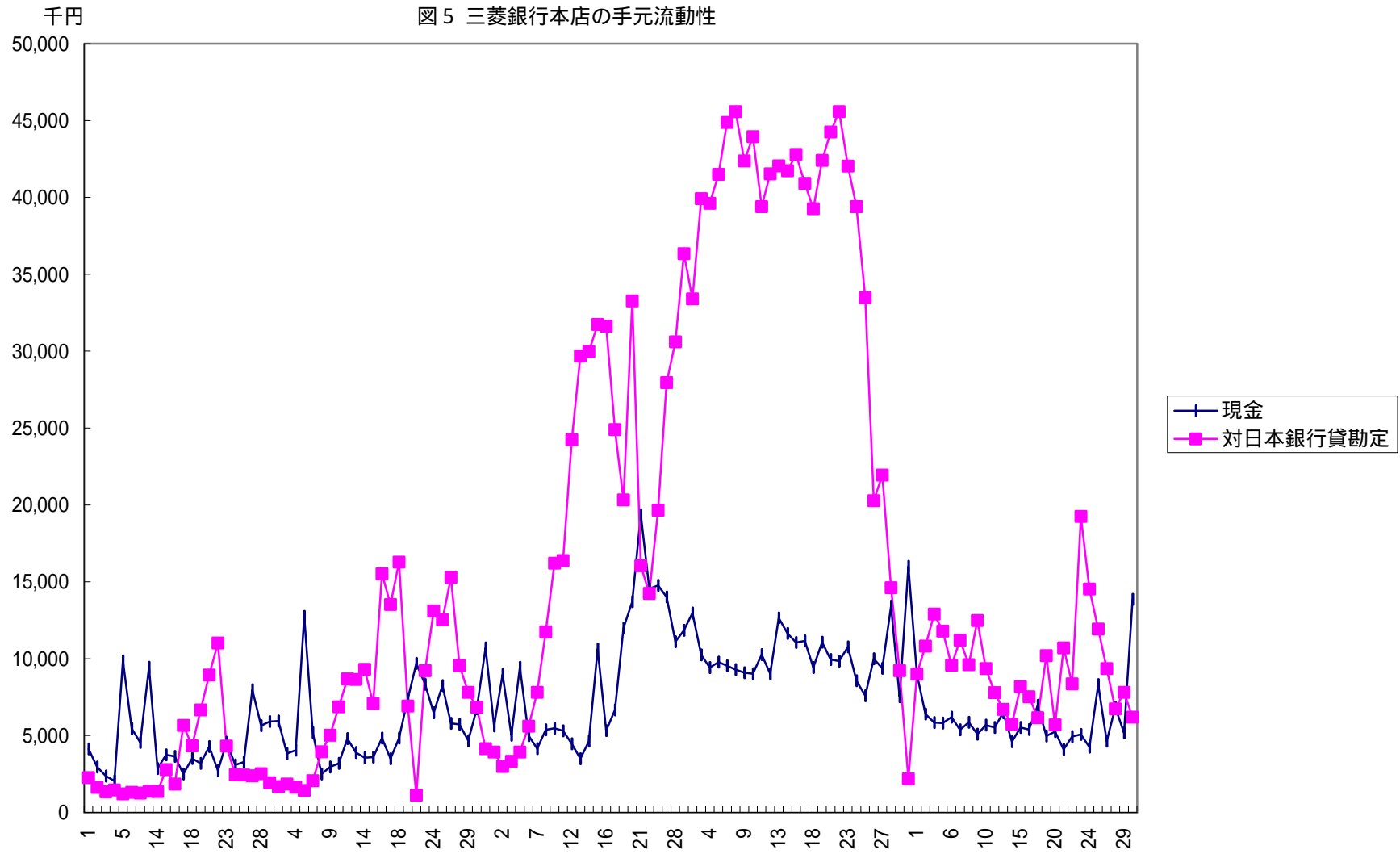


図6 三菱銀行本店の貸出残高と預貸率

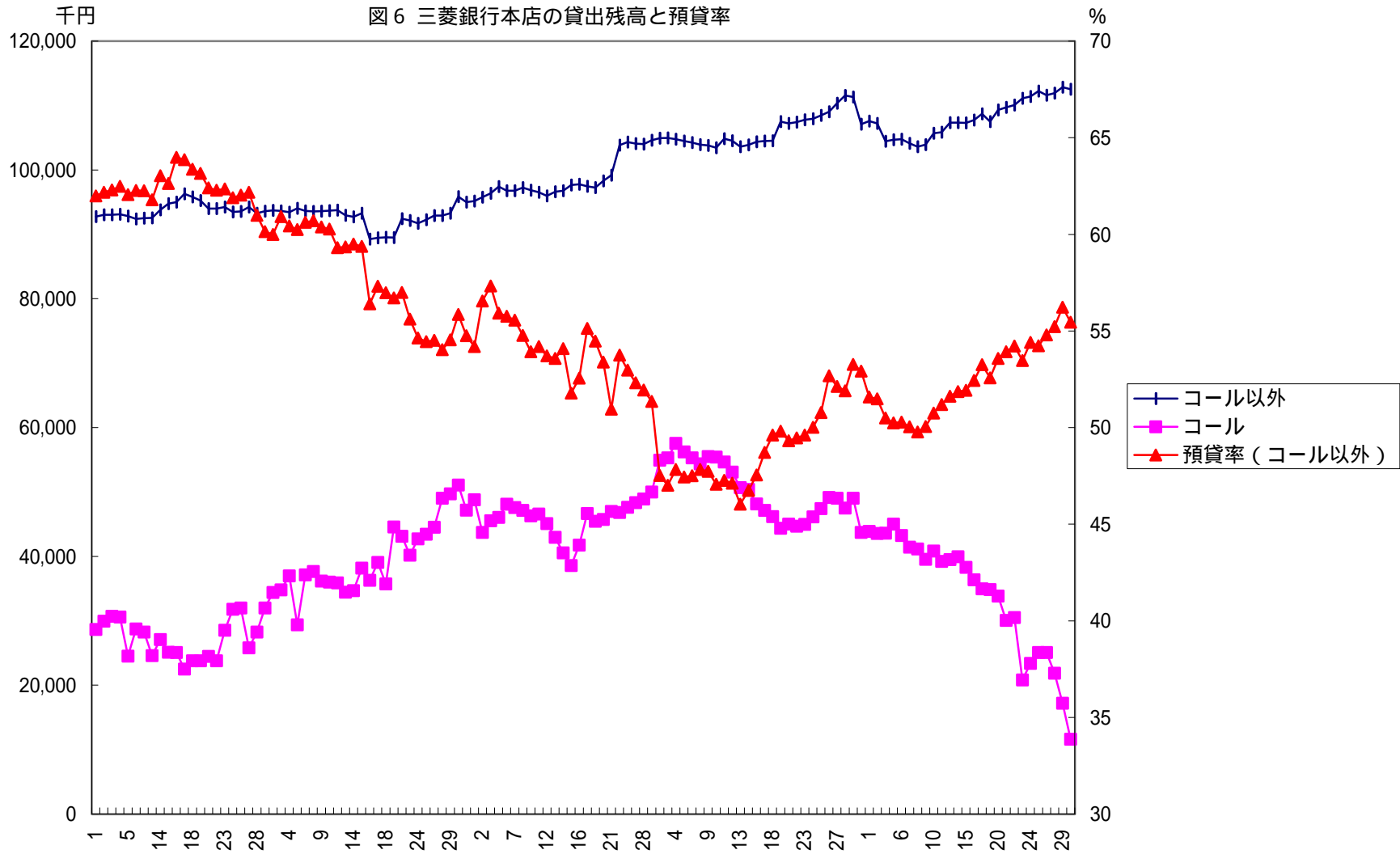


図7 三菱銀行本店の有価証券投資

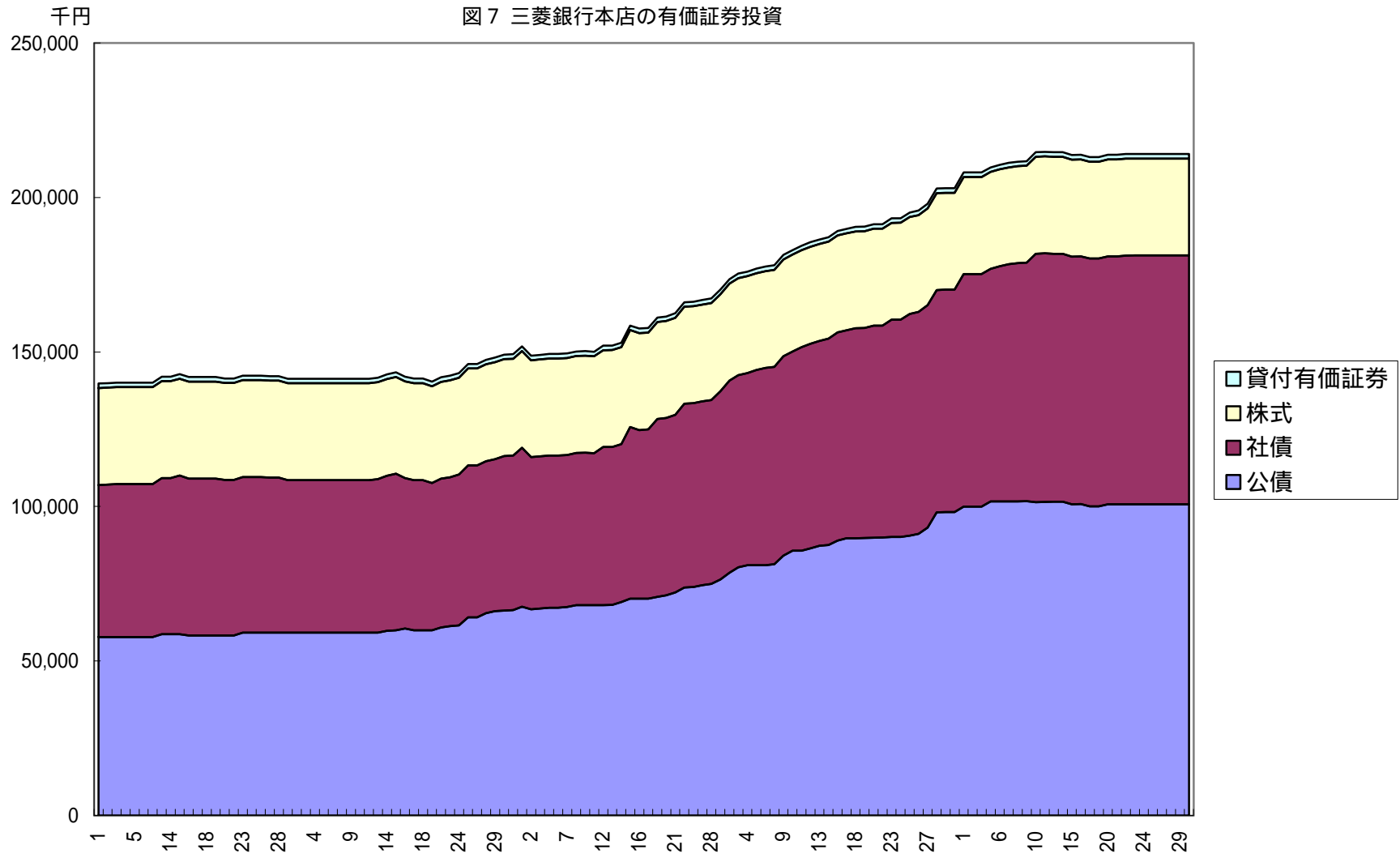


図8 三菱銀行本店の対支店借勘定残高

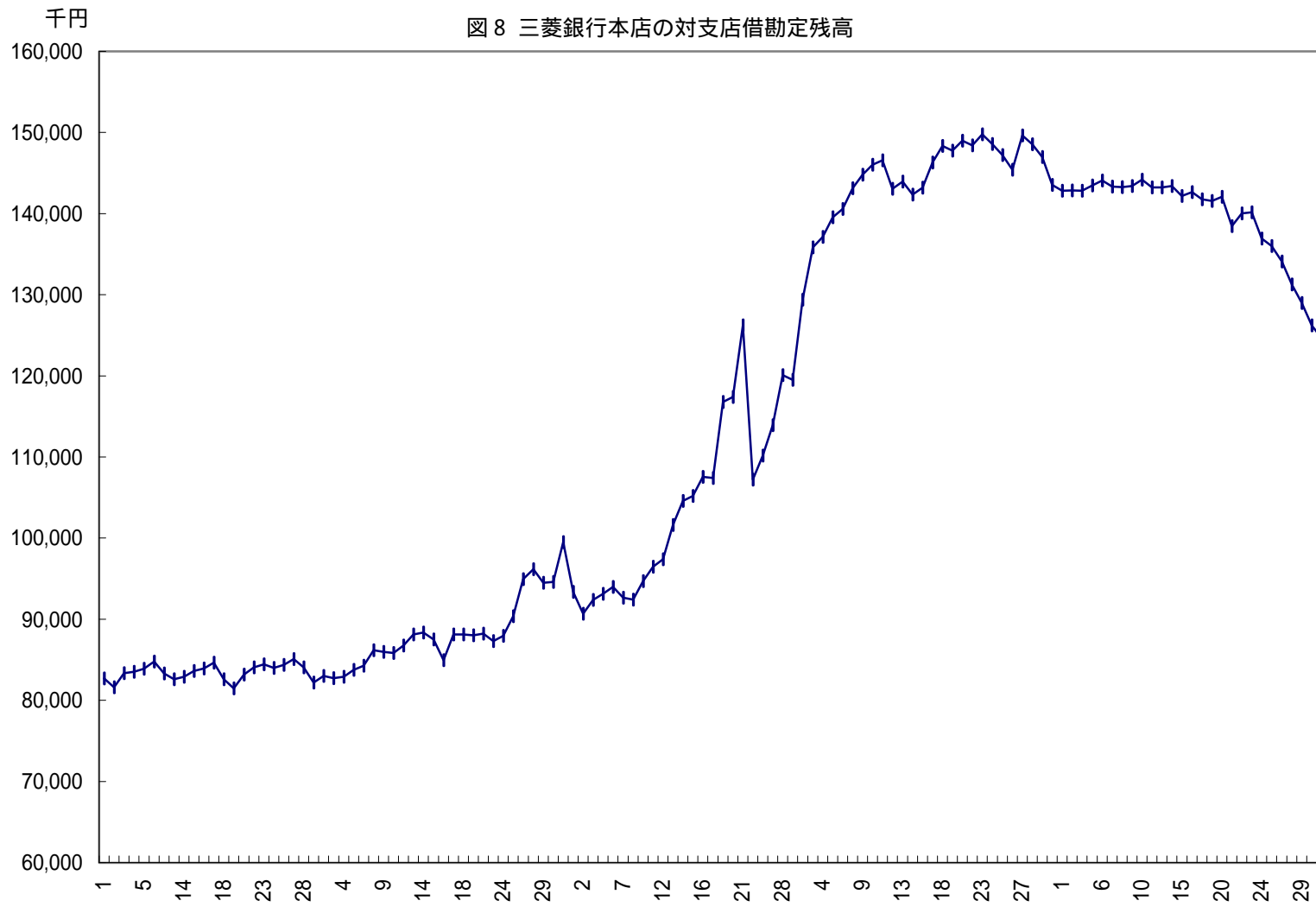


图9 支店別对本店貸勘定残

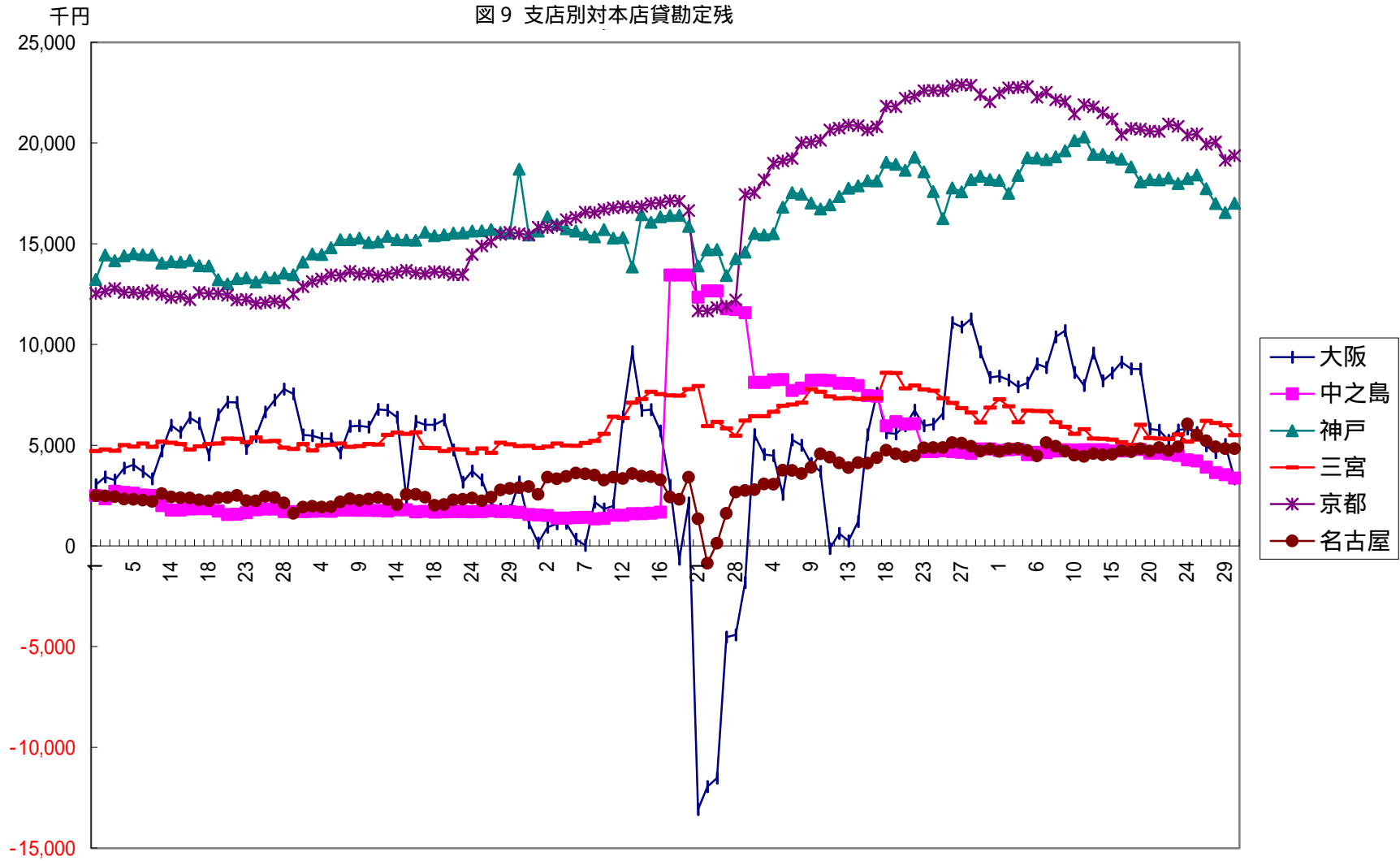


表 1 本支店別預金増減

	預金 (千円)			貸出 (千円)			預貸率 (%)		
	1926年下期	1927年上期	増減率	1926年下期	1927年上期	増減率	1926年下期	1927年上期	増減
計	328,302	456,035	38.9	185,612	217,172	17.0	56.5	47.6	-8.9
本店	143,917	202,942	41.0	108,747	125,118	15.1	75.6	61.7	-13.9
国内支店計	180,703	247,287	36.8	75,052	90,822	21.0	41.5	36.7	-4.8
深川	3,252	5,585	71.8	4,447	7,728	73.8	136.8	138.4	1.6
丸之内	15,611	16,002	2.5	1,144	1,518	32.7	7.3	9.5	2.2
丸之内第二	11,105	20,627	85.7	968	1,638	69.3	8.7	7.9	-0.8
日本橋	9,628	23,997	149.2	2,101	3,513	67.2	21.8	14.6	-7.2
四谷	5,413	12,065	122.9	97	129	32.9	1.8	1.1	-0.7
大阪	48,831	52,936	8.4	29,079	37,483	28.9	59.6	70.8	11.3
中之島	5,973	8,152	36.5	2,762	3,435	24.4	46.2	42.1	-4.1
船場	6,696	10,672	59.4	3,471	3,822	10.1	51.8	35.8	-16.0
西長堀	2,925	5,687	94.4	685	1,256	83.4	23.4	22.1	-1.3
神戸	26,963	32,342	19.9	11,464	12,394	8.1	42.5	38.3	-4.2
三宮	10,523	13,746	30.6	3,544	4,882	37.8	33.7	35.5	1.8
京都	21,265	29,040	36.6	9,017	7,334	-18.7	42.4	25.3	-17.1
名古屋	7,225	10,300	42.6	5,018	3,765	-25.0	69.5	36.5	-32.9
小樽	5,294	6,136	15.9	1,257	1,926	53.2	23.8	31.4	7.6
上海	2,922	5,231	79.0	357	462	29.5	12.2	8.8	-3.4
ロンドン	760	575	-24.3	0	1	...	0.0	0.2	0.2
ニューヨーク	0	0	...	1,456	768	-47.2

資料：三菱銀行『第拾六期報告書』。